

流山市 点検シート 人員・設備・運営編（指定認知症対応型共同生活介護）		
根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
<b>I 基本方針</b>		
第89条	基本方針	要介護者であって認知症であるものについて、共同生活住居(以下「ユニット」)において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。
<b>II 人員</b>		
第90条 第1項	従業者の員数	～介護従業者～ (1)ユニットごとに、 【日中】 常勤換算方法で、利用者3人に対して1人以上 【夜間・深夜】 時間帯を通じて1人以上（宿直勤務を除く。）
第90条 2		利用者の数：前年度の平均値（新規の場合：推定値）
第90条 3		1人以上は常勤でなければならない
第90条 4		【小多機・看多機の事業所が併設されている場合】 以下のいずれも満たすときは、併設事業所の職務に従事可 ①GHの介護従業者の基準を満たす ②小多機・看多機の介護従業者の基準を満たす
第90条 5		～計画作成担当者～ ユニットごとに、専従の者を配置 (保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるもの) (利用者の処遇に支障がない場合：) 当該ユニットにおける他の職務に従事可(他ユニットは不可)
第90条 6、7		【資格要件】 以下のいずれも満たすこと。 ①別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者 (実践者研修又は基礎課程の修了者であること) ②1人以上は介護支援専門員であること ※併設事業所（小多機・看多機）の介護支援専門員との連携を図り、効果的な事業運営を期待できる場合であって、利用者の処遇に支障がないとき → 介護支援専門員を配置しなくてもよい。
第90条 8		【計画作成担当者が2人以上いる場合】 介護支援専門員は、介護支援専門員でない他の計画作成担当者の業務を監督するものとする。
第90条 9		【介護支援専門員でない計画作成担当者の資格要件】 特養の生活相談員や老健の支援相談員その他の認知症である者の介護サービスに係る計画の作成に関し実務経験を有すると認められる者であること
		【予防も運営する場合】 指定地域密着型介護予防サービス基準第70条第1項から第10項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、上記に掲げる基準を満たすものとする。
第91条	管理者	ユニットごとに、原則として専従の常勤者 管理上支障がない場合：以下の職務に従事可 ①当該ユニットの他の職務 ②同一敷地内の他の事業所等の職務 ③併設する小多機・看多機事業所の職務  【資格要件】 以下の要件をいずれも満たすこと ①特養、デイ、老健、医療院、GH等の従事者又は訪問介護員等として、3年以上認知症高齢者の介護に係る経験を有する ②認知症対応型サービス事業管理者研修の修了者 (113号告示第2号、地域密着研修通知1の(1))
第101条	管理者による管理	ユニットの管理者は、同時に介護保険施設、居宅サービスを行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該ユニットの管理上支障がない場合は、この限りでない。
第92条	代表者	【資格要件】 以下の要件をいずれも満たすこと ①特養、デイ、老健、医療院、GH等の従業者若又は訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの提供を行う事業の経営に携わった経験を有する者 ②認知症対応型サービス事業開設者研修を修了者 (113号告示第4号、地域密着研修通知3の(1))

根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
Ⅲ 設備		
第93条	設備	ユニット数：１又は２ 【例外】 用地の確保が困難であることその他地域の実情により効率的運営に必要と認められる場合：３も可
		定員/１ユニット：５人以上９人以下 定員/居室：１人（利用者の処遇上必要であれば２人） 面積/居室：７．４３㎡以上（和室：４．５畳以上）
		以下の設備が必要 ・居室（原則「室」） ・居間 ・食堂 ・台所 ・浴室 ・消火設備その他の非常災害に際して必要な設備 ・その他利用者が日常生活を営む上で必要な設備
		居間・食堂は、同一の場所としても可
		住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあるようにしなければならない。
		【予防も運営する場合】 指定地域密着型介護予防サービス基準第73条第１項から第6項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、上記に掲げる基準を満たすものとする。
Ⅳ－１ 運営（準用部分）		
第3条の7	内容及び手続の説明及び同意	サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行わなければならない。 また、サービス提供の開始について、利用申込者の同意を得なければならない。
第3条の8	提供拒否禁止	正当な理由なくサービス提供を拒否してはならない。
第3条の10	受給資格等の確認	サービス提供開始前に、保険証により以下の事項を確認 ①被保険者資格 ②要介護認定の有無 ③要介護認定の有効期間
		認定審査会意見が記載されているとき →サービス提供に際し、その意見を考慮しなければならない。
第3条の11	要介護認定の申請に係る援助	認定の無い利用申込者がいた場合 →事業者は、サービス提供の開始に際し、認定の申請が既に行われているか確認 →申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。
		認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている認定の有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行わなければならない。
第3条の20	保険給付の請求のための証明書の交付	事業者は、法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供したサービス内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。
第3条の26	利用者に関する本市への通知	利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。 ①正当な理由なしに指定通所介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。 ②偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
第3条の32	掲示	事業所の利用者から見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。
第3条の33 条例第4章の2第19条(独自)	秘密保持等	従業者又は従業者であったものは、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
		従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことのないよう必要な措置を講じなければならない。
		事業者は、サービス担当者会議等において、以下の場合にあらかじめ文書により同意を得なければならない。 利用者の個人情報を用いる場合：利用者の同意 利用者の家族の個人情報を用いる場合：家族の同意
第3条の34	広告	広告内容が虚偽又は誇大なものとなっていないこと。

根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
第3条の36	苦情処理	サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。
		苦情件数：月 件程度 苦情相談窓口の設置：有・無 相談窓口担当者：
		苦情相談を受けたことがある場合、苦情相談等の内容を記録・保存しなければならない。 苦情相談を受けたことがない場合、苦情相談等の内容を記録・保存する準備をしなければならない。
		法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。 このとき、市町村からの求めがあった場合には、改善の内容を市町村に報告しなければならない。
第3条の38	事故発生時の対応	事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。また、事故の状況や処置について記録しなければならない。
		賠償すべき事故が発生した場合は損害賠償を速やかに行わなければならない。
第3条の39	会計の区分	当該サービス事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。
第28条	管理者の責務	管理者は、従業者の管理、利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。
		管理者は、従業者に運営基準を遵守させるため必要な指揮命令を行わなければならない。
第33条 条例第23条(18条)(独自)	衛生管理等	利用者の使用する施設、食器その他の設備・飲料水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。また、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるよう努めなければならない。
		感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止のための指針を整備し、従業者に周知徹底する等、必要な措置に努めなければならない。
第34条	地域との連携等	サービスの提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本市の職員又は地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される運営推進会議を設置しなければならない。
		また、運営推進会議をおおむね2月に1回以上開催し、活動状況を報告しその評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。
		運営推進会議で出された報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、これを公表しなければならない。
		事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。
		事業の運営に当たっては、提供したサービスに関する利用者からの苦情に関して、本市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業、その他の本市が実施する事業(※1)に協力するように努めなければならない。
第80条	緊急時等の対応	サービス提供中に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合、速やかに主治医・協力医療機関への連絡を行う等必要な措置を講じなければならない。
第82条の2	非常災害対策	非常災害対策の具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報・連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練等を行わなければならない。
		避難訓練等の実施に当たり、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。(努力義務)
第84条	調査への協力等	市の実地指導に協力し、助言、指導を受けた際には、必要な改善を行わなければならない。

根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
<b>Ⅳ－２ 運営</b>		
第94条	入退居	要介護者等であり認知症であるもののうち、少人数による共同生活を営むことに支障がない者に提供しなければならない。
		入居に際しては、主治の医師の診断書等により当該入居申込者が認知症である者であることの確認をしなければならない。
		事業者は、入居申込者が入院治療を要する者であること等入居申込者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適切な他のGH事業者、介護保険施設、病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。
		入居に際しては、その者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めなければならない。（努力義務）
		退居の際には、利用者及びその家族の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境や介護の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行わなければならない。
		退居に際しては、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、居宅事業者等への情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。（努力義務）
第95条	サービスの提供の記録	入居に際しては入居の年月日及び入居している共同生活住居の名称を、退居に際しては退居の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。
		サービス提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。
第96条	利用料等の受領	介護保険のサービスを提供した際は、その利用料として基準額から事業所が介護給付を受ける額を控除した額の支払いを受けるものとしなければならない。
		介護保険のサービスと、介護保険が適用されず提供するサービスとの間に不合理な差額が生じてはならない。
		上記の2つの支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。 ①食材料費 ②理美容代 ③おむつ代 ④サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの。
		上記①～④の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。
第97条	指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針	認知症の症状の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることができるよう、心身の状況を踏まえ、妥当適切に行わなければならない。
		利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行わなければならない。
		介護計画に基づき、サービスが漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行わなければならない。
		介護従業者は、サービス提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。
		サービス提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。
		身体的拘束等を行う場合には、以下のことを記録しなければならない。 ①態様及び時間 ②心身の状況 ③緊急やむを得ない理由
第97条第7項	身体拘束の禁止	事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。 ①身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（身体的拘束適正化検討委員会）を三月に一回以上開催する。 ②その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図る。 ③身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。 ④介護従業者その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的を実施する。
第97条第8項		自らその提供するサービスの質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
第98条	認知症対応型共同生活介護 計画の作成	①管理者は、計画作成担当者に認知症対応型共同生活介護計画の作成に関する業務を担当させる。
		②計画作成に当たっては、通所介護等の活用(※1)、地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動(※2)の確保に努めなければならない。(努力義務)
		③計画作成担当者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の介護従業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画を作成しなければならない。
		④計画作成担当者は、計画作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
		⑤計画作成担当者は、計画を作成した際には、当該計画を利用者に交付しなければならない。
		計画作成担当者は、計画作成後においても、他の介護従業者及び利用者が計画に基づき利用する他の指定居宅サービス等を行う者との連絡を継続的に行うことにより、計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて計画の変更を行わなければならない。
		①～⑤：計画の変更について準用。
第99条	介護等	介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行わなければならない。
		利用者の負担により、当該ユニットにおける介護従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。
		食事その他の家事等は、原則として利用者と介護従業者が共同で行うよう努めるものとする。(努力義務)
第100条	社会生活上の便宜の提供等	利用者の趣味嗜好に応じた活動の支援に努めなければならない。(努力義務)
		利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。
		常に利用者の家族との連携を図るとともに利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。(努力義務)
第101条	管理者による管理	<p>管理者は同時に以下の施設等を管理してはならない。</p> <p>①介護保険施設事業所 ②指定居宅サービス事業所 ③指定地域密着型サービス事業所 ④指定介護予防サービス事業所 ⑤指定地域密着型介護予防サービス事業所 ⑥病院 ⑦診療所 ⑧社会福祉施設</p> <p>例外： これら施設等が同一敷地内にあること等によりユニットの管理上支障がない場合</p>
第102条	運営規程	<p>ユニットごとに以下の事項を定めなければならない。</p> <p>①事業の目的及び運営の方針 ②従業者の職種、員数及び職務内容 ③利用定員 ④サービス内容及び利用料その他の費用の額 ⑤入居に当たっての留意事項 ⑥非常災害対策 ⑦その他運営に関する重要事項</p>
第103条	勤務体制の確保等	従業者の勤務の体制を定めなければならない。
		勤務体制は、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮したものか。
		事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
第104条	定員の遵守	<p>原則：入居定員及び居室の定員は守ること。</p> <p>例外：災害その他のやむを得ない事情がある場合</p>
第105条	協力医療機関等	事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。
		事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。(努力義務)
		事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、老福、老健、介護医療院、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。



根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
第106条	指定居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止	<p>事業者は、居宅事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者等に対して当該ユニットを紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>事業者は、居宅事業者又はその従業者から、当該ユニットからの退居者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。</p>
第107条	記録の整備	<p>事業者は、以下の諸記録を整備しなければならない。</p> <p>①従業者に関する記録 ②設備、備品に関する記録 ③会計に関する記録</p> <p>事業者は、次に掲げる記録を整備し、完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>①認知症対応型共同生活介護計画 ②サービス提供記録 ③身体的拘束等の記録 ④法第22条第1項、第64条に係る通知の記録 ⑤苦情の内容等の記録 ⑥事故に係る記録 ⑦運営推進会議に係る記録</p>
条例第7章(独自)	地産地消	利用者に食事を提供する場合は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を適切な時間提供していますか。また、食材料は地産地消に努めなければならない。